

## ■ 施策例

「かながわ知的財産活用指針」の内容を踏まえ、県・県立産技総研が取り組む主な施策は次のとおりです。

### 1 研究開発の強化、技術創出の促進【知的財産の創造】

項目	内容
科学技術政策大綱に基づく科学技術活動の展開	「科学技術政策大綱―第6期―」施策例に準ずる
産業界、大学・研究機関の研究開発支援	大学等での研究開発成果を基に立ち上げたベンチャーへの開発支援(産業振興課)
	中小企業等が参加する共同研究開発へ結びつける場を提供する、オープンラボの展開(県立産技総研)
	大学等の研究成果と中小企業等による製品開発を結ぶ「橋渡し」を効果的に行うための、大学等の研究シーズと中小企業等の開発ニーズの双方からの研究開発(県立産技総研)
	神奈川産業振興センター等と連携した、県内中小企業に対する技術と経営の総合支援の実施(県立産技総研)
	生活支援ロボット等の共同研究開発を促進(県立産技総研)
県試等による研究開発	政策推進受託研究事業(県試験研究機関)
	地域資源活用研究事業(県試験研究機関)
	重点実用化研究事業(県試験研究機関)
	シーズ探求型研究推進事業(県試験研究機関)
	産業界や社会全体に有用な基盤技術を生み出すための公募による開放型の研究プロジェクトの推進(県立産技総研)
	世界最先端の研究を行っている国立研究開発法人与県試験研究機関等との共同研究等の推進(総合政策課、ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室、水産技術センター)

## 2 創出した技術の保護【知的財産の保護】

項目	内容
産業界の知財の保護に対する支援	特許活用情報の普及・啓発のための関係各機関との連携セミナー等の開催や特許流通・技術移転等に関する相談・アドバイス等による中小企業の知的財産活用の促進(県立産技総研)
	知的財産関係の資料や科学技術関係の文献・データベースの提供、相談事業、講演会等を通じたものづくり技術の支援(川崎図書館)
県試等の知的財産の保護	県試験研究機関等の研究活動による知的財産の創出及び活用の促進(総合政策課、県立産技総研)
	専門的人材の活用等による県試等の研究成果の戦略的保護・活用(総合政策課)
権利侵害対策	育成者権の権利侵害への対応(農政課、総合政策課)

## 3 創出した技術の活用【知的財産の活用】

項目	内容
産業界の研究開発成果の事業化支援	県内中小企業等に対する製品化・商品化支援(県試験研究機関等)
	IoTに関する開発、検証環境の提供や3Dプリンター等を活用した支援(県立産技総研)
	HEMSや水素・燃料電池関連分野の技術・製品開発の促進(エネルギー課)
	規制緩和をはじめとした、3つの特区の活用による事業の推進(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)
	生活支援ロボットの実証実験等による実用化の促進(県立産技総研、産業振興課)
	生活支援ロボットのデザイン面から商品化を促進する総合的なものづくり支援(県立産技総研)
産業界、大学等が保有する知的財産活用に対する支援	神奈川版オープンイノベーション等による、大学・大企業等と中小企業間の技術移転・活用等のコーディネート推進(県立産技総研)
	「神奈川R&Dネットワーク構想」に基づいたオープンイノベーションのための技術連携の促進(県立産技総研、産業振興課)
	特許活用情報の普及・啓発のための関係各機関との連携セミナー等の開催や特許流通・技術移転等に関する相談・アドバイス等による中小企業の知的財産活用の促進(県立産技総研)【再掲】
	知的財産関係の資料や科学技術関係の文献・データベースの提供、相談事業、講演会等を通じたものづくり技術の支援(川崎図書館)【再掲】

国際標準化等への対応	中小企業等からの多様な試験計測や分析等のニーズに対応するための、国際規格・国内規格に準拠した品質の高いサービスや、オーダーメイド試験の迅速な実施(県立産技総研)
	国際評価技術センターとして、研究成果を活用した新技術の性能評価や認証基準に係る取組みの推進(県立産技総研)
	化学物質等の安全性評価法の確立と国際標準化(衛生研究所)
県試等の知的財産の活用	専門的人材の活用等による県試等の研究成果の戦略的保護・活用(総合政策課)
研究開発成果の情報発信	施設公開、成果発表会、対話型の活動成果の紹介及びホームページや成果資料集等を通じた積極的な情報の発信(県試験研究機関等)
	ロボットの体験機会の提供や「さがみロボット産業特区」の活動成果の発信等による生活支援ロボットの普及・導入促進(産業振興課)
	県民が利用しやすくわかりやすい情報発信及び県民との協働活動等の推進(県試験研究機関)

#### 4 地域資源の活用、ブランド化支援【知的財産の活用(高付加価値化)】

項目	内容
産業創出を目的としたブランド化	商標権を活用したME-BYO BRAND認定制度(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)
地域資源を活用したブランドの構築	県産品ブランド推進事業(農政課)
	「中小企業地域資源活用プログラム」の活用支援(中小企業支援課)
	かながわらしい地産地消を推進するための技術開発(農業技術センター)
	かながわ特産品の有利販売を推進する技術開発(農業技術センター)
デザイン支援・ブランド戦略	技術・デザイン・経営面における県内企業の自社ブランド確立の総合的支援(県立産技総研)
	組織的な生産体制に基づき、品質・生産量並びに供給体制の向上・安定を目指すことによる県内産農林水産物のブランド戦略の実施(水産技術センター)

## 5 知的創造サイクルを回す環境・基盤の整備

項目	内容
研究開発拠点の集積促進	「セレクト神奈川100」による企業誘致の促進(企業誘致・国際ビジネス課)
	規制緩和をはじめとした、3つの特区の活用による事業の推進(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)【再掲】
	地域活性化総合特区における生活支援ロボットの実用化促進及び関連産業の集積促進(産業振興課)
	異なる先進分野が融合する研究プロジェクトの推進及び研究設備の共同利用等の支援(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)
	「ライフイノベーションセンター」を核とした再生・細胞医療分野の産業化促進事業の推進(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)
	生活支援ロボットの実証実験等による実用化の促進(県立産技総研、産業振興課)【再掲】
産学公金ネットワークの構築	「神奈川R&Dネットワーク構想」に基づいたオープンイノベーションのための技術連携の促進(県立産技総研、産業振興課)【再掲】
	県内大学が中心となって推進する「かながわ産学公連携推進協議会」との連携(県立産技総研)
	県内大学等との包括連携協定の活用及び共同研究・人材育成の促進(県試験研究機関等)
	金融機関やファンドとの連携による中小企業・小規模企業等への支援(県立産技総研、産業振興課)
知的財産を担う人材の育成	優れた技術及び製品に対する表彰(産業振興課)
	県職員に対する知財研修の受講支援(総合政策課)
	県職員に対する知財研修の実施(総合政策課)
	かながわシニア起業スクールの実施(中小企業支援課)
	大学と連携した起業家教育の推進(産業振興課)
	特許活用情報の普及・啓発のための関係各機関との連携セミナー等の開催や特許流通・技術移転等に関する相談・アドバイス等による中小企業の知的財産活用の促進(県立産技総研)【再掲】
	知的財産関係の資料や科学技術関係の文献・データベースの提供、相談事業、講演会等を通じたものづくり技術の支援(川崎図書館)【再掲】